

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 アルヒ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7198 URL <https://www.aruhi-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 勝屋 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 松本 康子 TEL 03-6229-0777
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,612	△10.8	3,663	△31.8	2,517	△31.9	2,530	△31.8	2,517	△31.9
2022年3月期第3四半期	19,734	△2.8	5,375	△9.9	3,698	△8.6	3,710	△8.3	3,698	△8.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	71.48	71.19
2022年3月期第3四半期	104.74	104.02

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	145,481	32,381	32,405	22.3
2022年3月期	150,713	31,877	31,889	21.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2023年3月期	-	30.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	25.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△2.7	4,500	△26.8	3,100	△26.6	3,100	△26.9	87.64

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 基本的1株当たり当期利益の予想値につきましては、2022年9月末の期中平均株式数を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	36,080,600株	2022年3月期	36,080,600株
2023年3月期3Q	607,960株	2022年3月期	769,460株
2023年3月期3Q	35,405,317株	2022年3月期3Q	35,426,051株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の住宅関連業界においては、2022年に入ってから世界的なインフレ傾向、円安等を背景とした建築関連資材の高騰による住宅価格の上昇傾向が継続しており、新設住宅着工戸数及び仲介成約件数はともに前年同期比減少となりました。住宅ローン市場においては、月額返済額を抑えた商品に対するニーズの高まり、固定と変動の金利差拡大、預金増を背景とした銀行の金利引き下げ競争の激化等により、従来以上に変動金利商品を選択する傾向が継続し、固定金利のフラット35にとって厳しい市場環境となりました。また、これらの傾向に加え、首都圏を中心とした住宅価格の高騰、実質賃金の減少傾向を受け住宅購入を見送るお客さまが見受けられたこともあり、当第3四半期連結累計期間におけるフラット35の融資実行件数は前年同期比で21.9%の減少となりました。

このような状況のもと当社グループの住宅ローン事業においては、商品の販売力の強化を行うべく、全国に8支社を設置し地域に密着した営業活動を推進するとともに、変動金利商品の提案が可能な銀行代理商品を取り扱う直営店舗の拡充等を行ってまいりました。

また、当社グループは「住み替えカンパニー」として、住み替えを希望するお客さまの街探し・家探しから住宅購入、住宅ローンに繋げる仕組みの構築を進めております。一人ひとりのライフスタイルや価値観に合った“本当に住みやすい街”を提案するWebサービス「TownU(タウンユー)」では、物件紹介機能の追加を行い、従来の「街診断」による街探しに加え、「街情報」ページ内での家探しサービスの提供を開始しました。住み替えについてのコンサルティングを行うアルヒ住み替えコンシェルジュ株式会社では、幅広いお客さまに対するマーケティング活動を強化するため、TownUに加え、不動産事業者との連携強化に取り組みしました。

2022年9月15日より実施しました、SBIホールディングス株式会社の完全子会社であるSBIノンバンクホールディングス株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)は、2022年11月11日をもって予定通り終了しました。本公開買付けの結果、2022年11月18日をもって、SBIホールディングス株式会社が当社の親会社となりました。

本公開買付け完了以降、SBIグループとの協働により、商品・チャネルの更なる拡充を進め「住み替えカンパニー」としてのサービスを充実させるべく、SBI新生銀行の銀行代理商品の当社での取り扱い、FC店舗で販売可能な変動金利商品の共同開発、当社によるSBIグループ企業の拠点活用等に向けた協議を精力的に行っております。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期比2,121百万円減少となる17,612百万円(前年同期比10.8%減)となりました。内訳としては、フラット35の取り扱いが低調であったことを受け、融資実行業務は前年同期比27.7%減少しました。一方で、債権管理回収業務は前年同期比9.1%増加、保険関連業務は前年同期比14.4%増加と好調に推移したほか、新規事業等のその他業務は前年同期比50.6%増加しました。また、融資実行業務の収益と連動する貸付債権流動化関連の収益は前年同期比で減少したものの、金融商品の公正価値の増加に伴う収益が前年同期比で増加したことにより、ファイナンス業務は前年同期比4.9%減少に止まりました。営業費用は、変動費用が減少した一方、株式公開買付け関連費用の計上により、前年同期比2.1%の減少となりました。その結果、税引前利益については前年同期比1,711百万円減少となる3,663百万円(前年同期比31.8%減)、当第3四半期連結累計期間利益は2,517百万円(同31.9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,530百万円(同31.8%減)となりました。

なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は145,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,231百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物が4,458百万円、営業貸付金が3,664百万円それぞれ減少した一方、その他の金融資産が3,244百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は113,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,734百万円減少しました。これは主に借入債務が5,089百万円、預り金が3,757百万円それぞれ減少した一方、その他の金融負債が3,813百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における資本は32,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ503百万円増加しました。これは主に四半期利益を2,517百万円計上した一方、剰余金の配当2,123百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月27日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しました年間の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	22,232	17,774
売上債権	1,007	852
営業貸付金	68,703	65,039
預け金	149	142
未収入金	24	38
その他の金融資産	28,274	31,518
その他の資産	1,205	1,450
有形固定資産	1,563	1,378
のれん	24,464	24,464
無形資産	2,930	2,663
繰延税金資産	157	157
資産合計	150,713	145,481
負債		
預り金	11,162	7,404
リース負債	1,249	1,000
借入債務	65,780	60,690
引当金	197	208
未払法人所得税	543	179
その他の金融負債	38,564	42,378
その他の負債	1,336	1,237
負債合計	118,835	113,100
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	8,903	8,754
自己株式	△1,236	△978
利益剰余金	20,750	21,158
親会社の所有者に帰属する持分	31,889	32,405
非支配持分	△11	△24
資本合計	31,877	32,381
負債・資本合計	150,713	145,481

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	19,734	17,612
営業費用		
金融費用	△2,643	△2,698
販売費及び一般管理費	△11,242	△10,583
その他の費用	△278	△584
営業費用合計	△14,163	△13,866
その他の収益・費用		
その他の収益	42	52
その他の費用	△238	△134
その他の収益・費用合計	△196	△82
税引前利益	5,375	3,663
法人所得税費用	△1,676	△1,145
四半期利益	3,698	2,517
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,710	2,530
非支配持分	△11	△12
四半期利益	3,698	2,517
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	104.74	71.48
希薄化後(円)	104.02	71.19

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	6,697	5,807
営業費用		
金融費用	△901	△877
販売費及び一般管理費	△3,595	△3,647
その他の費用	△76	△135
営業費用合計	△4,573	△4,661
その他の収益・費用		
その他の収益	8	6
その他の費用	△79	△46
その他の収益・費用合計	△70	△40
税引前利益	2,052	1,105
法人所得税費用	△640	△350
四半期利益	1,412	755
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,416	760
非支配持分	△3	△5
四半期利益	1,412	755
1 株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	40.12	21.43
希薄化後 (円)	39.89	21.33

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	3,698	2,517
四半期包括利益	3,698	2,517
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,710	2,530
非支配持分	△11	△12
四半期包括利益	3,698	2,517

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	1,412	755
四半期包括利益	1,412	755
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,416	760
非支配持分	△3	△5
四半期包括利益	1,412	755

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計		
2021年4月1日残高	3,471	9,057	△1,070	18,635	30,093	—	30,093
四半期利益	—	—	—	3,710	3,710	△11	3,698
四半期包括利益合計	—	—	—	3,710	3,710	△11	3,698
自己株式の取得	—	△2	△453	—	△456	—	△456
自己株式の処分	—	△213	284	—	70	—	70
配当金	—	—	—	△2,124	△2,124	—	△2,124
新株予約権	—	5	—	—	5	—	5
譲渡制限付株式報酬	—	39	—	—	39	—	39
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	3	3
所有者との取引額合計	—	△171	△168	△2,124	△2,464	3	△2,461
2021年12月31日残高	3,471	8,886	△1,239	20,221	31,339	△8	31,330

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	3,471	8,903	△1,236	20,750	31,889	△11	31,877
四半期利益	—	—	—	2,530	2,530	△12	2,517
四半期包括利益合計	—	—	—	2,530	2,530	△12	2,517
自己株式の処分	—	△98	173	—	75	—	75
配当金	—	—	—	△2,123	△2,123	—	△2,123
新株予約権	—	△0	—	—	△0	—	△0
譲渡制限付株式報酬	—	△50	84	—	33	—	33
所有者との取引額合計	—	△149	258	△2,123	△2,014	—	△2,014
2022年12月31日残高	3,471	8,754	△978	21,158	32,405	△24	32,381

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,375	3,663
減価償却費及び償却費	851	924
回収サービス資産等償却費	248	226
減損損失	4	—
受取利息	△217	△168
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失(△は利得)	△817	△1,838
支払利息	492	418
貸付債権流動化関連収益	△3,108	△2,954
売上債権の増減額(△は増加)	△51	154
営業貸付金の増減額(△は増加)	10,786	7,636
預け金の増減額(△は増加)	△33	6
未収入金の増減額(△は増加)	122	△14
その他の金融資産の増減額(△は増加)	248	962
その他の資産の増減額(△は増加)	△162	△236
預り金の増減額(△は減少)	△3,220	△3,757
引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△330	10
その他の負債の増減額(△は減少)	△90	△99
その他	△274	34
小計	9,822	4,969
利息の受取額	801	689
利息の支払額	△448	△298
法人所得税の支払額	△2,682	△1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,492	3,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△415	△483
その他	△100	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△449	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,300	△10,900
流動化に伴う借入債務の増減額(△は減少)	△0	△0
長期借入による収入	14,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△800	△800
リース負債の返済による支出	△545	△496
ストック・オプションの行使による収入	67	75
配当金の支払額	△2,120	△2,113
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,145	△7,735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,168	△4,458
現金及び現金同等物の期首残高	37,404	22,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,235	17,774

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

金融商品の公正価値

当社グループが保有する金融商品のうち住宅ローン債権の譲渡により生じた一部の受益権（配当受領権）の公正価値の評価に際し、繰上償還率（CPR）の見積りにおいて、外部第三者機関の公表データに過去実績等を勘案して合理的に見積った調整を反映しております。当第3四半期連結会計期間において、外部第三者機関の公表データの低下や固定金利の上昇等を総合的に検討した結果、CPRの見積りを変更しております。

これにより、変更前と比べて、当第3四半期連結会計期間末のその他の金融資産が884百万円、当第3四半期連結累計期間の営業収益及び税引前利益が884百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
融資実行業務	9,539	6,897
ファイナンス業務	5,359	5,097
債権管理回収業務	2,095	2,285
保険関連業務	2,192	2,507
その他業務	548	825
営業収益合計	19,734	17,612